



平成 28 年 6 月 9 日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5414-3229

株式会社ゆめみとの資本業務提携（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 9 日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社ゆめみ（以下、「ゆめみ」）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化すること及び同社との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするモバイルインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して現金や電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.com を運営しております。また、中期的にはスマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用した O2O (Online to Offline) ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

一方、ゆめみは設立当初から、ケータイが生活者の中心となる未来を描き、モバイルにおけるリーディングカンパニーとして、マーケティング支援やリアルと連動するサービスの構築を展開して参りました。ゆめみでは、大手飲食店チェーンやアパレル企業向けの O2O・オムニチャネル支援及び大手メーカーと IoT (Internet of Things) 関連のサービス開発を行っております。フィーチャーフォンはスマートフォンへと替わり、連携する外部デバイスも増えていく中で、O2O に関するノウハウを生かした「オムニチャネル・インテグレーション」と、IoT・ウェアラブルを含めた「デバイス連携」の 2 つを事業ドメインとして、One to One コミュニケーションの実現に取り組んでおります。

当社では、スマートフォンを通じたリアル店舗での使用が可能なポイントサービスを運営しており、一層の O2O サービスの拡大を図っていく経営戦略であります。株式会社野村総合研究所によると、O2O 市場は平成 29 年には 50 兆円を超える規模になると予想されております。今後、当社が顧客企業に対して新しい O2O サービスの開発・提供を行うために、オムニチャネルにおけるリーディングカンパニーであるゆめみとの間で資本業務提携を行うことといたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社が得意とするスマートデバイスを通じたマーケティング領域と、オムニチャネルにおけるリーディングカンパニーであるゆめみが得意とするソリューション領域において、両社による相乗効果を追求し、スマートデバイスを活用した O2O (Online to Offline) サービスを共同で開発・推進して参ります。

(2) 資本提携の内容

当社は、ゆめみの既存株主から、発行済株式総数の 31.01%にあたる株式を取得します。なお取得価額につきましては、当社及び関連当事者に対して特別の利害関係を有さない第三者による DCF 法に基づく評価により示された評価結果の範囲内で、株式取得の相手先との協議のうえで決定しております。また、資本業務提携に伴い当社からゆめみに対する取締役 1 名の派遣について合意しております。本合意に基づき、当社代表取締役社長である都木聡がゆめみの取締役となる予定であります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ゆめみ	
(2) 所 在 地	京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町 620 番	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 片岡 俊行	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサービスを主とした受託開発、制作、コンサルティング ・オムニチャンネルを中心としたデジタルマーケティング支援 ・サービス運用代行 ・自社サービス運営 	
(5) 資 本 金	275 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 12 年 1 月	
(7) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 日 程

取締役会決議 平成 28 年 6 月 9 日

資本業務提携契約締結日 平成 28 年 6 月 9 日

株式取得日 平成 28 年 6 月 9 日以降

5. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想 (平成 28 年 2 月 12 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 28 年 12 月期)	3,652 百万円	520 百万円	507 百万円	323 百万円
前期実績 (平成 27 年 12 月期)	3,167 百万円	465 百万円	458 百万円	269 百万円